

が始まって2年が経過した。最初の1年の効果は目覚ましく、マイナスだった物価上昇率はプラスに転じた。しかし、昨年の消費税率引き上げと原油安もあって、緩和2年目の物価上昇率は低迷した。

その状況を変え

るべく、日銀は昨年10月には追加金融緩和を断行した。また、今年4月には賃上げで実質賃金が上がるという明るい材料も加わった。物価上昇率は低迷を脱して日銀のターゲットに近づくのだろうか。それとも、一部市場関係者が期待するような2度目の追加緩和が必要になるのだろうか。今が正念場、と金融市場も固唾をのんでインフレ動向を見守っている。

総務省が発表した4月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比0.6%の上昇だった。この数字だけでは

最近の傾向はわからない。金融市場は日々動いているのにこれほど重要な数字が月に1回、それも1カ月前の動きしか発表されないのは全くもどかしい。

代替的な指標として東大大学院の渡辺努教授らが開発した「東大日次物価指数」というのがある。ネット検索すれば誰でも見ることが

東大指数で見る物価動向

ができる。この東大指数は全国スーパーのPOS(販売時点情報管理)データを基に毎日計算され、物価の動きを税抜きでほぼリアルタイムに見られる。また、CPIよりも経済実態に近いとの指摘もあり、日銀も東大指数を参考にして

いるようだ。東大指数によれば、物価上昇率は3月までマイナスが続いた後、4月以降プラスに転じるなどメリハリある動きをしている。その後も上昇傾向は続き、直近の数字はおおよそ0.650.7%だ。この傾向が続けば追加緩和は無さそうだ。(義)

◆この欄は、第一線で活躍している経済人、学者など社外筆者の執筆によるものです。